

NAGAOKA

UNIVERSITY

OF

World-Hub University in 2018 by the United Nations

for the Academic Impact SDG 9.

Sustainable Development Goals

TECHNOLOGY

FINANCIAL

REPORT

2020

| 長岡技術科学大学とSDGs |

国連が定める「持続可能な開発目標(SDGs)」は、世界が
一丸となって取り組んでいる目標です。

本学は、SDGsに関連する革新的な取り組みの模範とな
る大学として、国連アカデミック・インパクトにおける
SDGsのゴール9(産業と技術革新の基盤を作ろう)の世界
ハブ大学に任命されました。今後も、SDGsのための活
動や研究を進めていきます。

<https://www.nagaokaut.ac.jp/annai/daigakusyokai/sdgs/index.html>



長岡技術科学大学 令和元事業年度 財務レポート

I ビジョン	2
II 実績	
令和元年度業務運営状況	5
学生支援体制の整備	6
意欲と能力のある学生の修学機会の確保	7
卒業生及び地域の皆様との連携	8
SDGsの取組	9
産学連携の推進	10
研究成果の社会への還元	11
高専との連携	12
高専・長岡技大図書館連携	13
III 財務諸表	
財務諸表等の作成及び公表の義務	15
国立大学法人会計の特性	15
国立大学法人の特徴的な会計手続	15
貸借対照表	16
損益計算書	18
キャッシュ・フロー計算書	20
利益の処分に関する書類	21
国立大学法人等業務実施コスト計算書	22
決算報告書	23
IV 本学を支える資金	24
V 本学の運営体制	28

長岡技術科学大学 4つのビジョン



本学は、社会の変化を先取りする“技学”を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指すことを理念に、高度な技学力(=現場力+研究力+創造力+実践力)と豊かな人間性を持ち、未踏領域・未踏分野に挑戦し、技術イノベーションを興せるタフなグローバル技術者を育てる大学です。

第三期中期目標・計画期間では、技学に基づく地域や企業が抱える諸課題解決や、人材育成を先導する大学であるとともに、グローバル化の進展に対応し、強みとなる研究分野を中心に世界の技術科学を先導する、実践的教育研究の世界的拠点大学として、以下の教育研究活動を展開します。

教育

国際通用性を持つ実践的 グローバル技術者育成の推進

海外展開をも可能とする国際通用性を持つ技学に基づく実践的グローバル技術者教育プログラムの整備と、それに基づく国内外での実践的グローバル技術者育成を推進する。

技学教育の継続的発展

- ・教育戦略関連組織の改組・強化によるジェネリックスキル、技術者力関連カリキュラムの強化
- ・アントレプレナー教育等イノベーション教育推進、実務訓練の改善・高度化
- ・高専-技科大の一体的技術者教育の実現と、高専・高校-技科大の連携教育とICTを活用した入試制度改革

国際連携教育の充実

- ・日本人学生の英語力強化加速プログラム
- ・留学生受入基盤増強加速プログラム(受入体制・宿舍)
- ・学部・大学院各レベルでの国際連携教育プログラムの充実・高度化

研究

世界をリードする先進的・創造的 研究や分野融合型研究の推進

強みを持つ分野を中心に、世界トップレベルの研究を推進するための研究環境、支援体制を整備するとともに、技学に基づく産業界のニーズを先取りした先進的・創造的研究や分野融合型の研究を推進する。

強み・特色のある分野での技術科学研究拠点の形成

- ・未来技術科学創造教育研究機構の設置と世界レベルの指導的人材と本学コア教員による実践的で未来志向の研究教育拠点形成
- ・グリーンテクノロジー/材料科学/制御システム/融合フロンティア領域を中心とした先進的・実践的・創造的研究の推進と新たな地域社会創生への貢献

産業界ニーズを先取りした先進的・創造的研究開発の推進

- ・イノベーション創出による新産業の創成、ものづくり地域の産業活性化支援、日本企業の海外展開支援等
- ・企業・自治体との共同による「技学グローバルセンター」の設置推進

グローバル化

海外大学・産業界との グローバルネットワークの推進

技学教育研究の世界拠点として、海外の次世代戦略地域に技学教育研究モデル、産学官連携モデルを展開して、グローバル産学官融合キャンパスの構築を進め、学生・教職員のグローバルな流動性を推進する。

海外教育拠点等を活用した

グローバル・イノベーション人材育成事業

—GIGAKU Instituteの世界展開と世界の成長セクターの活力導入—

- ・海外拠点への展開に向けたインフラ整備とソフト展開の充実
- ・学部生・大学院生の積極的で双方向的な海外派遣
- ・教員及び職員のグローバル力に関わる資質向上

地域貢献

地域や企業が抱える諸課題解決への貢献

教育研究の成果を社会に還元することで、地域や企業が抱える諸課題の解決や地域が必要とする人材の育成に貢献するとともに、海外戦略拠点とのネットワークにより整備するグローバルな産学官連携環境を地域や企業に提供することにより、地域を世界に繋ぐ役割を果たし、地域活性化・地方創生に貢献する。

技科大・高専協働によるイノベーション人材育成事業

—地方創生人材の輩出と世界トップレベルの実践教育研究機関の確立—

- ・「全国のものづくり地域」を結ぶ高速連携網のさらなる充実
 - ・高専と連携した「ものづくり地域」活性化を通じた地方創生人材育成
 - ・学生(人材)ドリブン型の多角的かつ持続的な産学連携手法の提案
- 【本計画における地域の考え方】
技学に基づく人材を必要とする地域。いわゆる“ものづくり地域”と定義
産業集積地であって、ものづくりの根幹をなす産業が経済の中心となる地域。また、日本のものづくり企業が戦略的に海外進出している地域も対象とする。

令和元年度業務運営状況

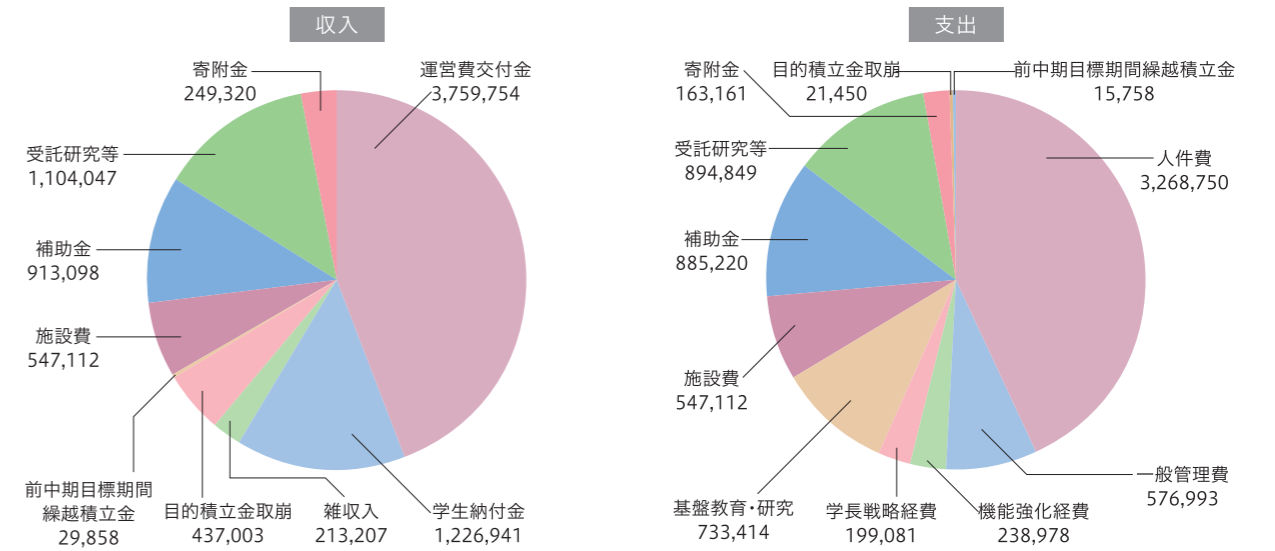
業務実施コスト(※1) **4,850,180千円**

国民一人当たりの負担額 (国立大学平均 114.6円) **38.4円**

(※1) 本学の教育・研究等の業務運営に要した費用のうち、
どれだけ国民の税金で賄われているかを表すものです。

※令和元年10月1日現在の人口1億2,616万人
(総務省統計局「人口推計」より)で計算

本学の令和元年度総事業収入及び支出(単位:千円)



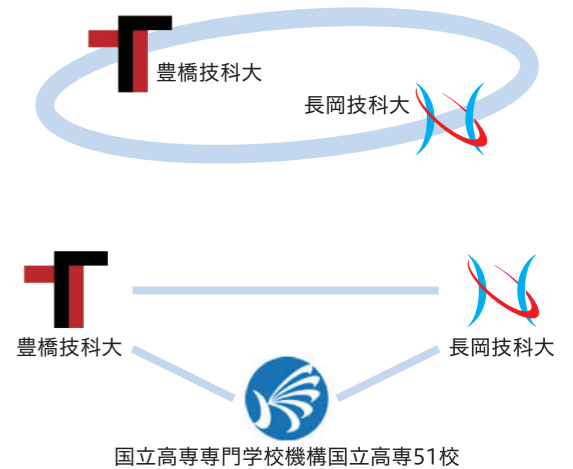
II.実績

トピックス

国立大学経営改革促進事業に採択

本学と豊橋技術科学大学は、文部科学省が公募している「国立大学経営改革促進事業」に申請し、採択されました。本事業は、国立大学の経営改革の実装を実現・加速し、国立大学のモデルとなり得る意欲的で先進的な取組に対する支援を行うものです。本事業により両技科大は、Society5.0を支えるモノづくりとITの研究分野を中心にイノベーション創成に貢献する地域大型共同研究および教育連携を強化することにより、多様な財源確保による法人の財政基盤・マネジメント強化を図り、地域の特色に応じた産業活性化・新産業創出、地域に貢献する人材育成、地域活性化に取り組むとともに、全国に展開する高等専門学校(高専)との連携による重層的かつ多様な教育・研究機会の提供を目指します。

〈詳細はホームページで公表しています。〉
<https://cctc.tut.ac.jp/>

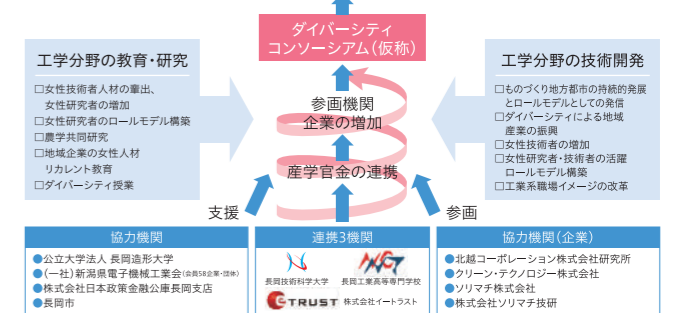


ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)に選定

2019年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」に選定されました。長岡技術科学大学が代表機関となり、長岡工業高等専門学校と株式会社イトラストと連携して本事業に取り組んでおります。

〈詳細はホームページで公表しています。〉
<https://diversity.nagaokaut.ac.jp/>

女性研究者・技術者参画による工学・工業分野の教育・研究・技術開発へのダイバーシティ化



学生支援体制の整備

学生納付金依存度
(国立大学平均11.0%)

18.8%

授業料収益 **1,035,143千円**
 入学料収益 **256,704千円**
 検定料収益 **38,108千円**

本学の業務活動に充当した財源のうち、学生納付金(入学料、授業料、検定料)が占める割合は、18.8%となっています。教育経費は1,047,672千円となっており、有意義な学生生活を送れるようにするための環境整備等に充てています。教育経費に計上されているものの主な内訳は以下になります。

令和元年度教育経費^(※2)

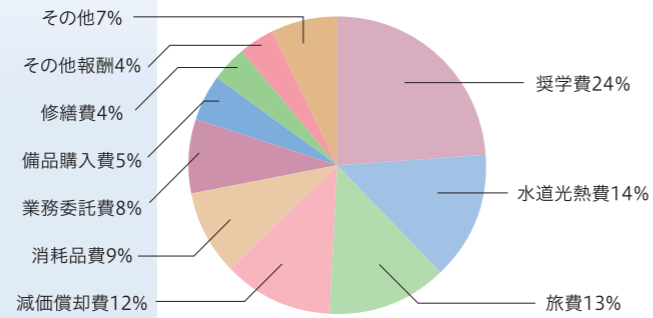
1,047,672千円

学生当たり教育経費

449千円 (国立大学平均279千円)

(※2)教育経費とは、国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要する経費

〈教育経費における費用割合〉



教育経費の執行状況

○入学料・授業料の免除等	232,813千円	○教育プログラム関連	147,750千円
○教育関連施設・設備	66,801千円	○グローバル教育関連	67,852千円
○教育関連事務経費	19,048千円	○留学生支援関連	20,429千円
○厚生補導経費	18,899千円	○ツィニングプログラム	12,567千円
○学生相談関連	15,523千円	○高専との連携教育関連	12,402千円
○実務訓練関連	7,609千円	○基盤教育経費(日常的な教育活動を支える経費)	89,942千円
○水道光熱費(按分)	143,020千円		

教育経費の他、教育に係るコストとして、附属図書館、センター等の大学全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設等の運営に要する経費や教職員人件費のうち、教育に係る割合を乗じた金額を算定しました。その結果、令和元年度における学生当たりの教育コストは1,179千円となっております。

○学生当たり教育経費	449千円
○学生あたり教育研究支援経費	77千円
○学生当たり教職員人件費	653千円

令和元年度学生当たり教育コスト

1,179千円

グローバルな技術展開のできる高度な実践的・創造的能力を備えた指導的技術者を育成

本学出身者を採用する理由

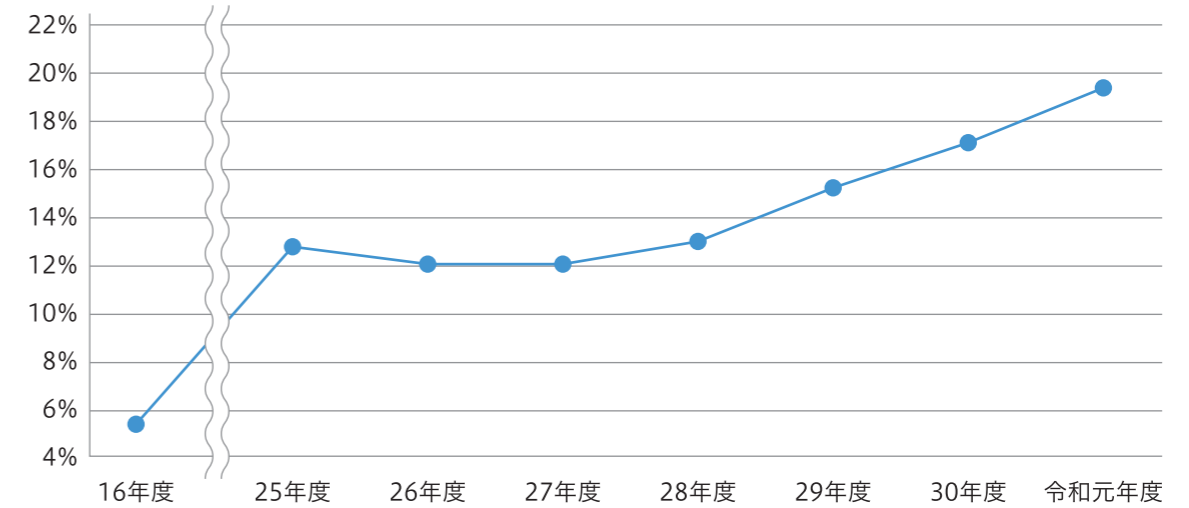
- ★実務訓練で、貴重な経験を得られているため。
- ★実務訓練を経て採用するケースが多く、採用後のミスマッチが少ないため。
- ★ものづくりの実践教育が行われているため。
- ★大学の教育内容を信頼しているから。
- ★基礎学力があり、伸びる人材だから。

意欲と能力のある学生の修学機会の確保

本学では、意欲と能力のある学生が経済状況に関わらず修学の機会を得られるようにするため、入学料・授業料の免除・減免措置を行っています。

奨学費比率

学生が納付する額のうち、どの程度が奨学目的で減免されたかを示す指標であり、この数値が高いほど、減免率が高いこととなります。



VOS 特待生制度

本学は、活力(Vitality)、独創力(Originality)及び世のための奉仕(Services)を重んじるVOSの精神を備えた人材育成を目指しています。このため全国高専の卒業生等から特に優秀な学生を選抜し、大学院博士後期課程までの一貫教育によって優れた実践的・創造的能力を備え国際的に通用するVOSの精神を備えた指導的技術者・研究者を養成することを目的に、VOS特待生制度を設けています。

(詳細はホームページで公表しています。)

<https://www.nagaokaut.ac.jp/nyuushi/nyugakushiken/tokutaisei.html>

令和元年度の入学料・授業料の免除・減免実績

VOS特待生制度活用実績

入学料免除額

8,742千円 31名

授業料免除額

23,084千円 81名

VOS特待生制度以外の学納金免除実績

入学料免除額

5,640千円 40名

授業料免除額

130,199千円 628名[※]

※半額免除の学生も人数に含む ※前期分、後期分の延べ人数

卒業生及び地域の皆様との連携

国立大学法人長岡技術科学大学基金

「国立大学法人長岡技術科学大学基金」は、本学における学生支援及び教育研究活動の充実発展に寄与することを目的として設立しました。大学基金は、経済的理由により修学が困難な学生等に対する支援、教育研究活動の活性化及び学生支援並びにその環境の整備充実に対する支援に活用しています。家計急変者への支援にも活用しており、活用実績は以下のとおりです。

〈詳細はホームページで公表しています。〉
<https://www.nagaokaut.ac.jp/gakusei/daigakukikin/index.html>

基金受入額 **58,809千円**

令和元年度修学支援事業に係る活用実績
 家計急変者への支援：8件

トピックス

「SDGs×プログラミング教育」モデル授業を実施

令和元年12月～令和2年1月にかけて、SDGs未来都市に選定され本学とも包括連携協定を締結している見附市との共同事業として、見附市立田井小学校の5～6年生を対象に、プログラミング教育を通じてSDGsを学び実践できるモデル授業を実施しました。

〈詳細はホームページで公表しています。〉
https://www.nagaokaut.ac.jp/shincyaku/202001/200127_3.html



「長島大陸夢創造キャンパス」開所

鹿児島県の長島町江江村舎内にサテライトキャンパス「長岡技術科学大学・鹿児島工業高等専門学校長島大陸夢創造キャンパス」を開所しました。

〈詳細はホームページで公表しています。〉
https://www.nagaokaut.ac.jp/shincyaku/201911/191101_3.html



SAKURA Trip×SDGs Week

令和元年度に10周年を迎える「技大桜散策祭」を拡大し、4月13日(土曜)から18日(木曜)まで「SDGs Week」を開催しました。また、記念企画として、4月13日(土曜)に「発酵×学び×繋がり」をコンセプトにした「SAKURA Trip」を企業・自治体とのコラボにより開催しました。

〈詳細はホームページで公表しています。〉
<https://www.nagaokaut.ac.jp/shincyaku/201904/190422.html>



地域の皆様からのご支援

卒業生からのご支援に地域の皆様からのご支援が加わり、修学支援・教育研究支援に活用されています。地域の皆様からのご支援が年々広がっています。

地域からの支援

- 平成28年度：12件
- 平成29年度：14件
- 平成30年度：39件
- 令和元年度：55件

SDGsの取組

長岡技術科学大学は、SDGs達成につながる活動を積極的に取り組んできました。一見、工学系大学とSDGsは無関係のように見えますが、実際のところ非常に深く関係しています。本学の活動が国連からも高く評価され、2018年、国連アカデミック・インパクトSDGs ゴール9（産業と技術革新の基盤を作ろう）の世界ハブ大学に任命されました。各ゴールにつき1つのハブ大学が選ばれています。東アジアで選ばれたのは本学のみ、全世界で17大学だけです。

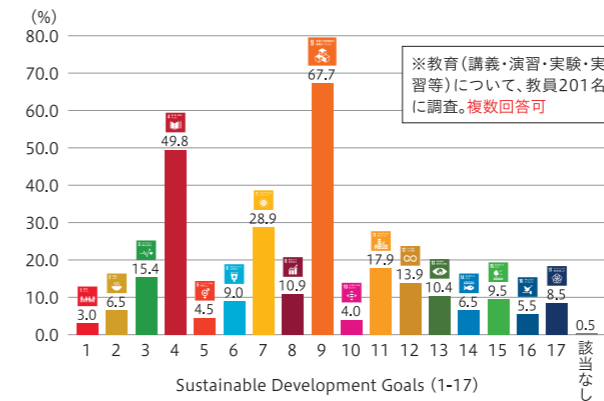


令和元年度SDGs関連経費 **4,766千円**

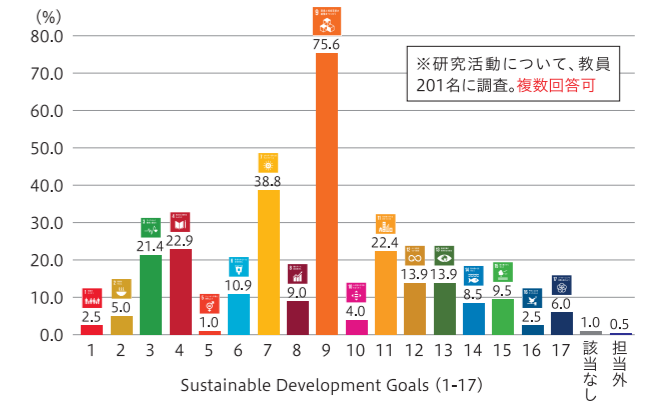
本学教員が教育・研究において指向するSDGs

本学教員に、自身の教育・研究活動において指向するSDGsを調査した結果を示したのが以下の図です。（※割合は当該ゴールと回答した教員数を有効回答者数で割り算）この図から読み取れる通り、本学教員の多くがSDGsにおいてはゴール9（産業と技術革新の基盤を作ろう）を指向しています。

〈教育において指向するSDGs / 2019年度〉



〈研究において指向するSDGs / 2019年度〉



社会貢献債「JICA債」への投資について

資金運用を通じた社会貢献活動の一環として、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という）が発行する社会貢献債「JICA債」への投資を行いました。今般、本学が投資を行った「JICA債」で調達された資金は、有償資金協力事業に充当されます。2018年度に実施した本事業のうち63%がSDG9に関連する事業に投資されており、本学のSDGs活動と親和性が高いものとなっております。

〈詳細はホームページで公表しています。〉
<https://www.nagaokaut.ac.jp/annai/daigakusyokai/sdgs/industry/JICA20200605.html>

投資金額

100,000千円

りそなグループ「SDGs推進私募債」の寄附先への指定

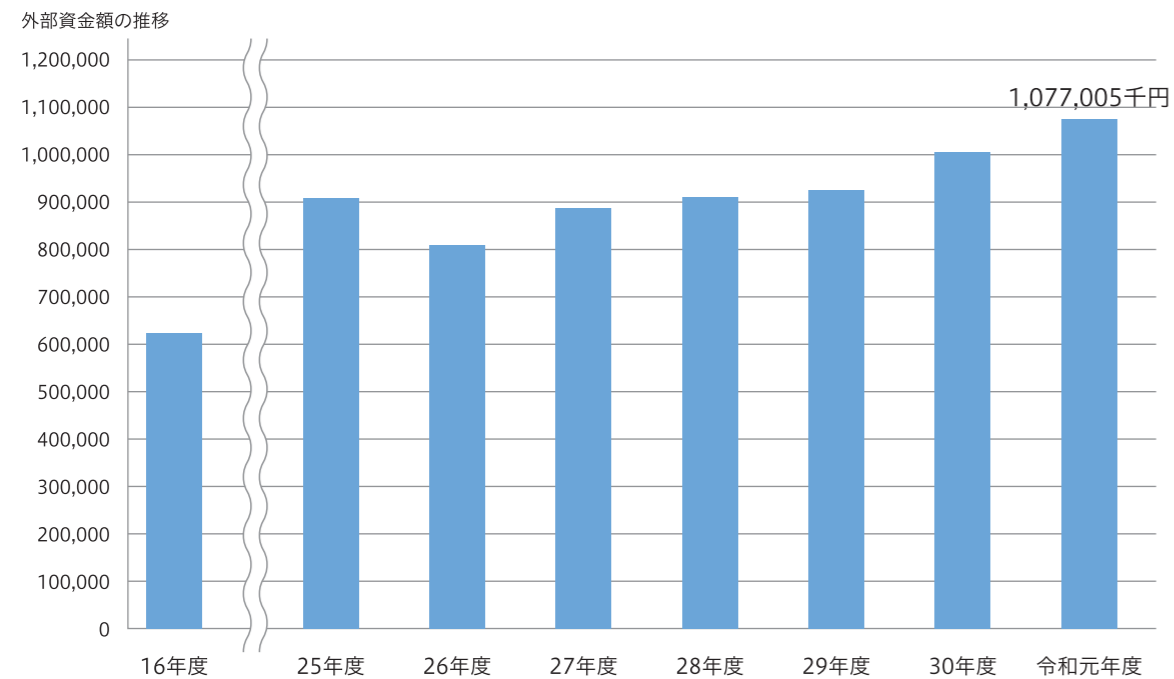
本学は、りそなグループが取扱いを開始する「SDGs推進私募債」の寄附先の指定を受けました。同私募債は、りそなグループ4行（りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなど銀行）を通じて私募債を発行した企業から同グループが受け取る手数料の一部を活用して、発行企業が指定する団体に対し同グループが寄附を行うものです。本私募債からの寄附をSDGs推進に意欲のある開発途上国出身留学生への奨学金に活用し、教育を通じた世界的なSDGs課題の解決を加速します。

〈詳細はホームページで公表しています。〉
<https://www.nagaokaut.ac.jp/shincyaku/201905/190513.html>

令和元年度受入額

1,800千円

産学連携の推進



外部資金比率
15.2%

(国立大学平均11.0%)

※令和元年度実績値

受託研究受入状況: 63件

共同研究受入状況: 271件

共同研究員受入状況: 7人

受託・共同研究の成果による特許権の申請件数: 39件

本学の業務活動に充当した財源のうち、外部資金(受託研究、共同研究、受託事業、寄附金)が占める割合は、15.2%となっています。これらの資金に科学研究費等の直接経費、本学の基盤研究経費を併せた広義の研究経費は、教員当たり8,491千円となっており、本学教員が研究活動を行なっていく上で、重要な財源となっています。

トピックス

先端研究基盤共用促進事業(SHARE)に採択

文部科学省の先端研究基盤共用促進事業(研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム(SHARE))に採択されました。本事業では、長岡技科大-豊橋技科大-高専が一体となり、新たな研究機器相互利用ネットワークモデルとして「技学イノベーション機器共用ネットワーク」の基盤を構築し、長岡技科大周辺の複数企業および新潟県工技総研を協力機関として加え、産官学協働による研究機器の有効活用を通じ、地域全体の研究開発力の向上および高度分析技能を持つ技術者育成に繋げることを目指します。



文部科学省 先端研究基盤共用促進事業
研究機器相互利用ネットワーク導入実証プログラム(SHARE)
技学イノベーション機器共用ネットワーク

〈詳細はホームページで公表しています。〉

<https://www.nagaokaut.ac.jp/project/share/index.html>

研究成果の社会への還元

平成31年度科学技術分野の文部科学大臣表彰

平成31年度科学技術分野の文部科学大臣表彰で、科学技術賞を受賞しました。表彰式は平成31年4月17日、文部科学省講堂で行われました。本学は7年連続14件目の受賞となります。



〈詳細はホームページで公表しています。〉

<https://www.nagaokaut.ac.jp/shincyaku/201905/190510.html>

4th STI-Gigaku 2019を開催

令和元年11月8日・9日の両日、本学は国際会議「The 4th International Conference on "Science of Technology Innovation"」(4th STI-Gigaku 2019)を開催しました。STI-Gigakuは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、本学や高専、企業、自治体等が連携して実施した教育研究成果を発信・共有し、グローバルな社会課題を解決する方法について議論するための本学学生が中心となって企画・運営する国際会議です。



〈詳細はホームページで公表しています。〉

<https://www.nagaokaut.ac.jp/annai/daigakusyokai/sdgs/STI-Gigaku/index.html>

技術開発センター成果報告会「知の実践」を開催

令和元年7月5日に技術開発センタープロジェクト成果報告会「知の実践」を開催しました。本会は、技術開発センターの教育・研究活動の一環として、プロジェクト参画企業から本学との共同研究により得られた成果等について、広く社会に発信することにより、技術の実用化を促進させることを目的としています。



〈詳細はホームページで公表しています。〉

<https://www.nagaokaut.ac.jp/shincyaku/201907/190712.html>

東京電力ホールディングス株式会社と包括連携協定を締結

令和2年2月3日、東京電力ホールディングス株式会社と防災・減災に関する共同研究プロジェクトの設立に向けた包括連携協定を締結しました。本協定により、相互に持つ技術の連携を図り、防災、減災及びレジリエンスの向上や人材育成などの分野において協力してまいります。



〈詳細はホームページで公表しています。〉

<https://www.nagaokaut.ac.jp/shincyaku/202002/200203.html>

高専との連携

本学は、昭和51年に、実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う大学院に重点を置いた工学系の大学として、高等専門学校生を主たる対象とする新構想のもとに設立されました。この構想のもと、本学と高専は連携して教育研究の発展に努めています。

学長戦略経費による高専-長岡技大共同研究

※令和元年度実績

採択件数 **59件**

採択件数 **12件**

高専

長岡技大

高専

企業

長岡技大

共同研究費
29,800千円

共同研究費
7,900千円

本共同研究は、本学と高専の教員が協働して学生を指導しており、令和元年度は高専生162名、本学学生88名が参画しました。また、本共同研究の成果発表の場として、SDGsを焦点にした国際会議「STI-Gigaku」を開催し、45高専の学生及び本学学生373名が参加し、203件のポスター発表が行われました。

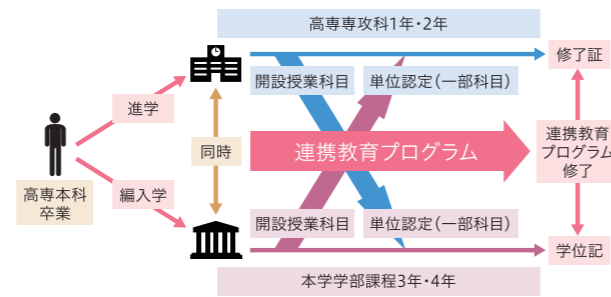


教育連携

連携教育プログラム

連携教育プログラムは、本学と高専専攻科がそれぞれの強みを持つ教育資源を有効に活用しつつ、教育内容の高度化を図り、実践的・創造的能力を備えた指導的技術者の養成を目的として、本学と協定を締結した高専と連携・協力して実施する教育プログラムで、本学と高専専攻科の双方に在籍します。

平成30年度から本プログラム構築に向けた調査・準備を行い、令和元年度に入学試験の実施及びカリキュラムの構築を行い、令和2年度より、群馬高専2名、鹿児島高専1名の受入れを開始しました。本プログラムの修了者には、在籍する高専専攻科の修了証と本学の卒業証書(学士の学位記)の両方が交付されます。



〈詳細はホームページで公表しています。〉
<http://adc.nagaokaut.ac.jp/>

高専と協働する

戦略的技術者育成アドバンスコース

本コースは、高専と長岡技大が協力して、「世界、社会に新しい展望を切り拓くような変革をもたらす社会変革人材(戦略的技術者)」を育てることを目的として設置された、高専4年生から修士課程までの一貫コースです。

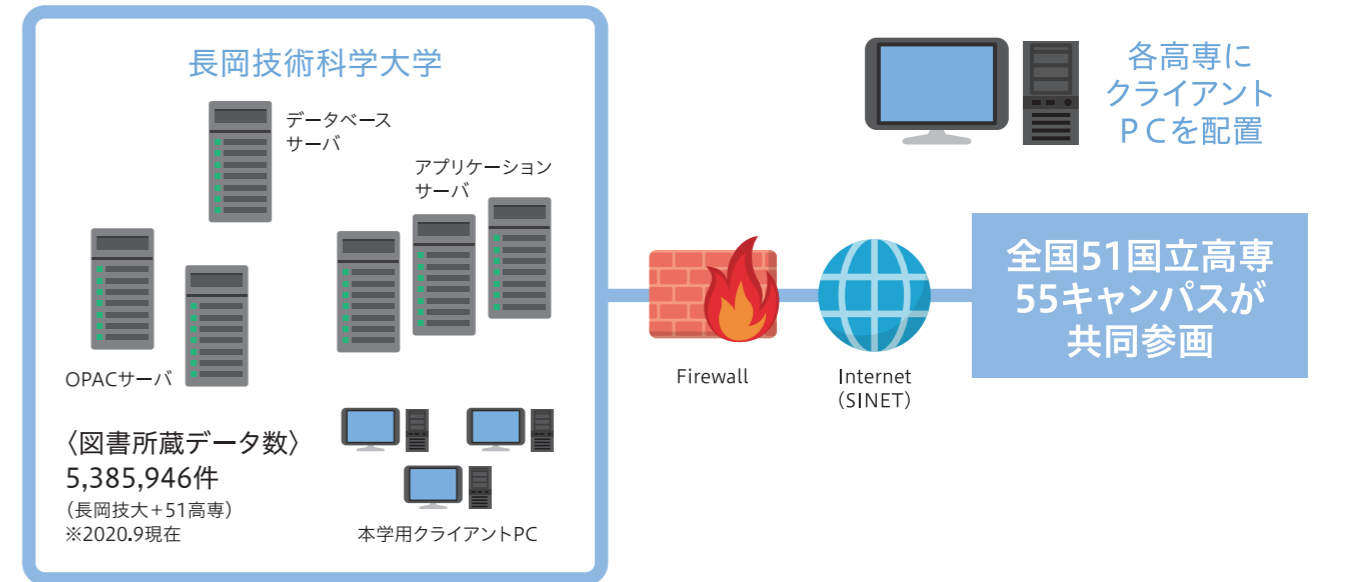
高専・長岡技大図書館連携

本学では、開学当初から全国の高専図書館と連携し、教育・研究支援を重点に様々な事業を行なっています。現在の主な連携事業のひとつが統合図書館システムで、全国51の国立高専の図書館とともに運用しています。同じシステムを使っていますので、国立高専出身者は本学でも使い慣れたシステムで蔵書検索をしたり、個人用ホームページを利用することができます。また、学術資料の連携も行っており、高専の研究支援に参画しています。

図書館システム連携事業

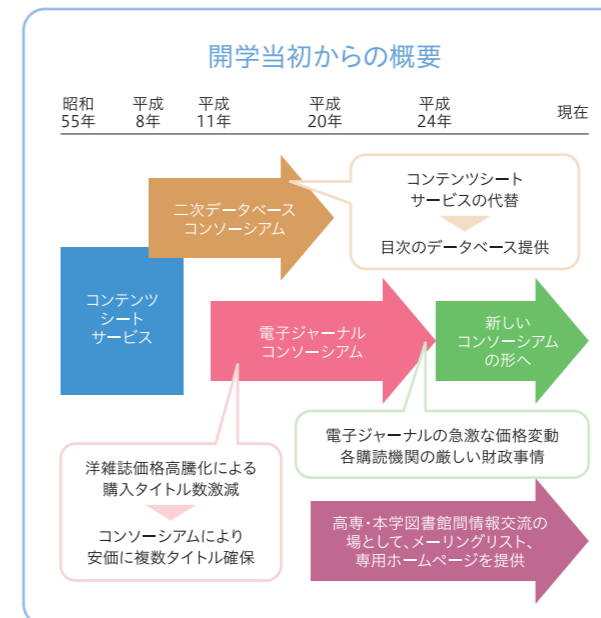
本学と国立高専で、平成19年3月より統合図書館システムを運用しています。現システムは、本学がサービスセンターとなるプライベートクラウド方式を採用しています。

長岡技大・高専図書館統合図書館システム概念図



学術資料連携事業

本学では開学まもなく、高専へのコンテンツシートサービスを開始しました。現在では、電子ジャーナル・データベースコンソーシアムを高専と形成して、高専の研究支援に参画しています。



電子ジャーナル/データベースコンソーシアムの開始年と現在の参加校数

	平成11年	平成16年	平成25年	平成26年	令和2年現在
科学技術文献データベース		JDream			参加高専数 45
エルゼビア電子ジャーナル		IDEAL → ScienceDirect			参加高専数 55
アメリカ物理協会電子ジャーナル		AIP			参加高専数 18
アメリカ物理学会電子ジャーナル		APS			参加高専数 22

III.財務諸表

財務諸表等の作成及び公表の義務

国立大学法人は、国が出資する法人として、国民の皆様に対し運営状況や財政状態に関する説明責任を果たすとともに、事業実績を評価し教育研究活動の活性化と業務の効率化に資するため、財務諸表等を作成し公表することが法令で義務付けられています。(国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条)

国立大学法人の財務諸表等は、毎事業年度(4月1日から翌年3月31日までの期間)において作成し、文部科学大臣が選任した会計監査人の監査を経て、当該事業年度終了後3ヶ月以内までに文部科学大臣に提出し、その承認を得た後、関係書面とともに公表することとされています。

国立大学法人会計の特性

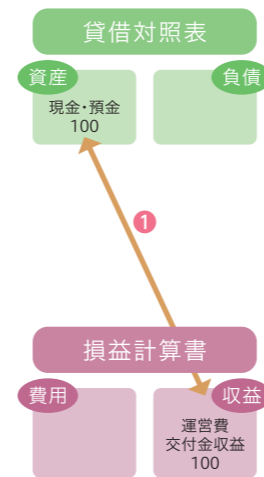
国立大学法人は利益の獲得を目的としていないことから、国立大学法人の財務諸表は、企業会計に準拠しつつも、国から交付される運営費交付金を主たる収入源とし、計画どおりに適切に業務運営を実施することで損益を均衡させる仕組みとしていること等の特性を加味した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成します。

国立大学法人の特徴的な会計手続

負債の認識及び収益化のタイミング (運営費交付金の場合)

企業会計の場合

例:100の運営費交付金を受け入れた場合

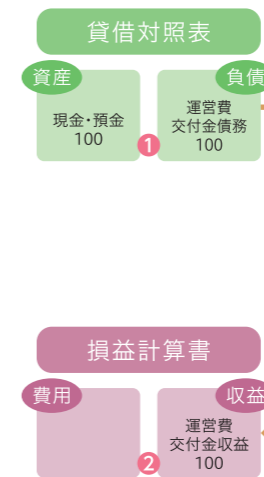


①運営費交付金を受け入れた時点で、収益計上します。

国立大学法人会計の場合

例:100の運営費交付金を受け入れた場合

収益化基準:期間進行基準



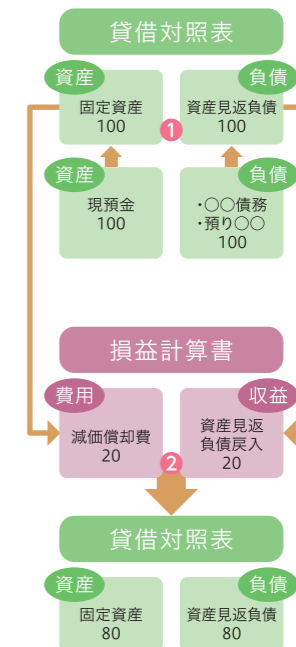
①運営費交付金を受け入れた場合、使途の遂行業務に負債性を認め、一旦負債計上します。
②確実に業務を実施することによってその責務を果たしたという観点から、期間進行基準により負債から収益に振替(収益化)を行います。なお、資産取得分については、資産取得時に資産見返負債に振替られるため、減価償却の時点で資産見返負債戻入として収益計上されます。

固定資産の取得・減価償却等の計上方法

負債処理タイプ

例:固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

該当財源:運営費交付金、授業料、使途特定寄附金、補助金

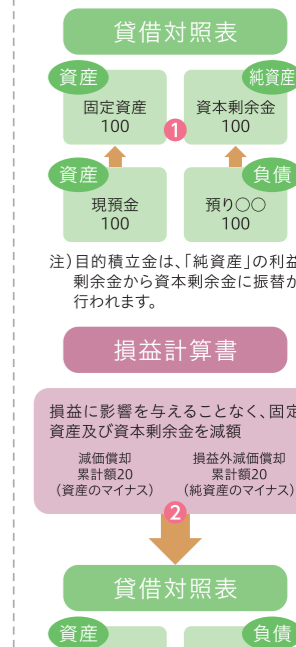


①資産取得時に資産見返勘定を計上します。
②減価償却費は費用として認識しますが、同額の収益(資産見返負債戻入)を計上し、損益の均衡を図ります。

純資産処理タイプ

例:固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

該当財源:施設費、目的積立金



注)目的積立金は、「純資産」の利益剰余金から資本剰余金に振替が行われます。

損益に影響を与えることなく、固定資産及び資本剰余金を減額
減価償却累計額20 (資産のマイナス) 損益外減価償却累計額20 (純資産のマイナス)

①資産取得時に資本剰余金を計上します。
②減価償却費は損益上の費用として認識しません。減価償却処理は資本取引とし、利益や損失には影響ありません。

※国立大学法人の場合、減価償却の会計処理は損益に影響を及ぼしませんが、企業会計では減価償却費という資金の支出を伴わない費用が発生するため、損益に影響を及ぼします。

貸借対照表

(単位: 千円)

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
【資産の部】			
I.固定資産	16,808,144	16,720,496	△ 87,647
1 有形固定資産	16,321,829	16,361,166	39,336
土地	4,869,400	4,869,400	—
建物	8,035,806	7,797,870	△ 237,935
構築物	468,229	648,150	179,921
機械装置	0	0	—
工具器具備品	1,151,305	1,174,015	22,709
図書	1,778,686	1,828,205	49,519
美術品・收藏品	13,680	13,680	—
船舶	400	300	△ 100
車両運搬具	4,322	5,805	1,483
建設仮勘定	—	23,738	23,738
2 無形固定資産	28,955	34,062	5,107
ソフトウェア	12,412	17,224	4,812
特許権	7,155	11,048	3,893
特許権仮勘定	9,039	5,441	△ 3,598
その他無形固定資産	348	348	—
3 投資その他の資産	457,359	325,267	△ 132,091
投資有価証券	418,562	314,892	△ 103,669
長期性預金	38,750	9,750	△ 29,000
投資その他資産	46	624	578
II.流動資産	1,782,289	2,413,775	631,486
現金及び預金	1,473,275	1,999,513	526,237
未収学生納付金収入	32,430	46,530	14,100
未収受託研究等収入	54,648	27,060	△ 27,587
未収政府受託研究等収入	63,982	91,012	27,029
その他未収入金	36,947	33,903	△ 3,044
有価証券	100,000	200,855	100,855
その他	21,004	14,900	△ 6,104
資産の合計	18,590,433	19,134,272	543,838

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。
表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位: 千円)

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
【負債の部】			
I.固定負債	3,392,441	3,491,105	98,664
資産見返負債	2,858,165	3,029,502	171,337
長期未払金	178,727	123,532	△ 55,195
環境対策引当金	10,658	—	△ 10,658
資産除去債務	7,538	7,709	170
長期PFI債務	337,349	330,361	△ 6,988
II.流動負債	2,084,699	2,448,821	364,122
運営費交付金債務(※)	87,929	93,569	5,640
預り補助金等	—	803	803
寄附金債務(※)	706,778	792,937	86,159
前受受託研究費等	206,638	243,294	36,655
前受金	6,959	8,215	1,255
預り金	99,248	134,419	35,170
未払金	939,335	1,150,966	211,631
未払費用	285	2,593	2,307
未払消費税	27,793	9,074	△ 18,719
賞与引当金	1,834	1,446	△ 388
PFI債務	6,719	6,988	268
その他流動負債	1,175	4,511	3,336
負債の合計	5,477,140	5,939,927	462,787
【純資産の部】			
I.資本金	14,207,731	14,207,731	—
政府出資金	14,207,731	14,207,731	—
II.資本剰余金	△ 1,779,243	△ 1,843,982	△ 64,738
資本剰余金	7,528,722	8,011,191	482,469
損益外減価償却累計額(—)	△ 9,303,990	△ 9,851,027	△ 547,037
損益外減損損失累計額(—)	△ 1,828	△ 1,828	—
損益外利息費用累計額(—)	△ 2,146	△ 2,317	△ 170
III.利益剰余金	684,805	830,595	145,789
前中期目標期間繰越積立金	247,802	245,771	△ 2,030
教育研究目的積立金	203,768	415,553	211,785
積立金	—	—	—
当期末処分利益	233,235	169,270	△ 63,965
純資産の合計	13,113,293	13,194,344	81,051
負債・純資産の合計	18,590,433	19,134,272	543,838

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

損益計算書

(単位: 千円)

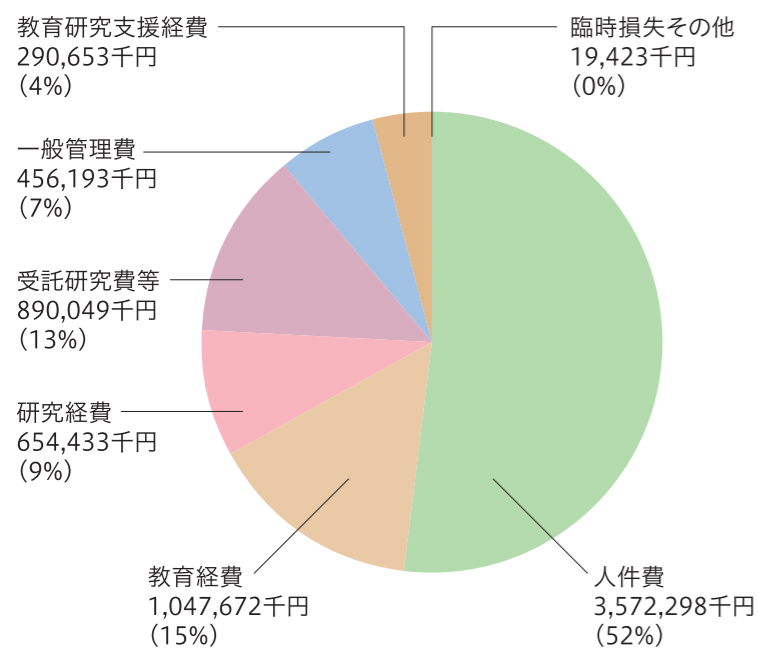
科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I.経常費用	6,833,893	6,928,310	94,417
業務費	6,409,559	6,455,106	45,547
教育経費	1,059,668	1,047,672	△ 11,996
研究経費	703,803	654,433	△ 49,370
教育研究支援経費	292,467	290,653	△ 1,813
受託研究費	439,582	391,406	△ 48,175
共同研究費	327,482	390,150	62,668
受託事業費等	44,117	108,491	64,374
役員人件費	105,868	65,390	△ 40,477
教員人件費	2,196,337	2,237,762	41,425
職員人件費	1,240,231	1,269,144	28,912
一般管理費	406,527	456,193	49,665
財務費用	17,807	16,813	△ 993
雑損	—	197	197
II.臨時損失	18,253	2,412	△ 15,841
固定資産除却損	18,253	2,412	△ 15,841
費用合計	6,852,147	6,930,723	78,575

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

〈R1年度費用の内訳〉 R1年度費用合計:6,930,723千円



【人件費の内訳】

役員	65,390千円
常勤教員	2,041,479千円
非常勤教員(※1)	196,282千円
常勤職員	1,072,427千円
非常勤職員(※2)	196,716千円

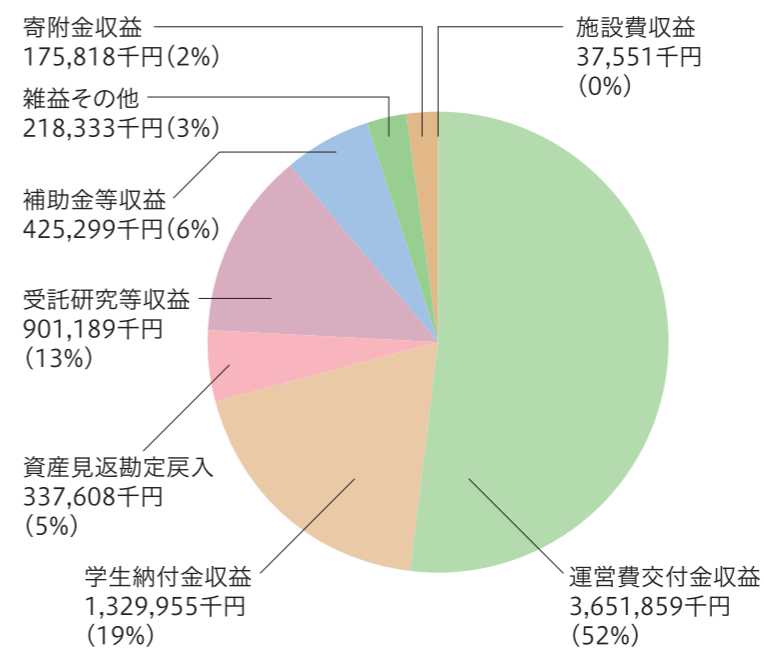
(※1)非常勤講師、RA,TAなど
 (※2)パートタイム職員、事務補佐員など
 (※)人件費のうち、運営費交付金からの支出が3,414,218千円

(単位: 千円)

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I.経常収益	7,082,043	7,077,615	△ 4,428
運営費交付金収益	3,679,070	3,651,859	△ 27,210
授業料収益	1,077,824	1,035,143	△ 42,681
入学金収益	270,466	256,704	△ 13,761
検定料収益	39,469	38,108	△ 1,361
受託研究等収益	768,567	791,926	23,358
受託事業等収益	44,493	109,262	64,769
寄附金収益	194,882	175,818	△ 19,063
施設費収益	15,792	37,551	21,759
補助金等収益	282,367	425,299	142,932
財務収益	18	38	19
雑益	282,338	218,294	△ 64,043
資産見返勘定戻入	426,753	337,608	△ 89,145
II.臨時利益	539	78	△ 461
固定資産売却益	539	78	△ 461
収益合計	7,082,583	7,077,693	△ 4,890
当期純利益(収益合計-費用合計)	230,435	146,970	△ 83,465
目的積立金取崩額	—	21,450	21,450
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,799	849	△ 1,949
当期総利益(当期純利益+目積・前中期取崩額)	233,235	169,270	△ 63,965

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。

〈R1年度収益の内訳〉 R1年度費用合計:7,077,693千円



【学生納付金の内訳】

授業料収益	1,035,143千円
入学金収益	256,704千円
検定料収益	38,108千円

キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I.業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,761,372	△ 1,923,571	△ 162,198
人件費支出	△ 3,628,956	△ 3,688,881	△ 59,924
その他の業務支出	△ 365,852	△ 420,419	△ 54,566
運営費交付金収入	3,655,748	3,737,728	81,980
授業料収入	990,937	973,182	△ 17,754
入学金収入	247,906	215,814	△ 32,091
検定料収入	39,469	38,108	△ 1,361
受託研究収入	478,510	401,309	△ 77,200
共同研究収入	363,704	434,296	70,592
受託事業等収入	42,798	102,796	59,998
補助金等収入	577,525	585,082	7,556
補助金等の精算による返還金の支出	—	△ 197	△ 197
寄附金収入	154,390	248,531	94,140
その他の業務収入	244,822	240,015	△ 4,807
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,039,631	943,797	△ 95,834
II.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 352	△ 750	△ 397
有価証券の取得による支出	—	△ 100,000	△ 100,000
有価証券の償還による収入	—	100,000	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 437,791	△ 874,081	△ 436,290
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	540	540
施設費による収入	25,000	547,112	522,112
契約保証金の受入による収入	—	16,225	16,225
利息及び配当金の受取額	3,551	3,580	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 409,591	△ 307,373	102,218
III.財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 108,481	△ 116,402	△ 7,921
PFI債務の返済による支出	△ 6,461	△ 6,719	△ 258
利息の支払額	△ 17,807	△ 16,813	993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,749	△ 139,936	△ 7,186
IV.資金に係る換算差額	—	—	—
V.資金増加額	497,289	496,487	△ 802
VI.資金期首残高	971,759	1,469,049	497,289
VII.資金期末残高	1,469,049	1,965,536	496,487

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。

【キャッシュ・フロー計算書】

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

利益の処分に関する書類

(単位: 千円)

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I.当期末処分利益			
当期総利益	233,235	169,270	△ 63,965
II.利益処分額			
積立金	—	14,251	14,251
教育研究目的積立金	233,235	155,019	△ 78,216

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。

利益の処分に関するフロー及び取り扱い



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位: 千円)

科目	平成30事業年度	令和元事業年度	増減
I.業務費用	4,109,240	4,239,497	130,256
(1)損益計算書上の費用	6,852,147	6,930,723	78,575
業務費	6,409,559	6,455,106	45,547
一般管理費	406,527	456,193	49,665
財務費用	17,807	16,813	△ 993
雑損	—	197	197
臨時損失	18,253	2,412	△ 15,841
(2)(控除)自己収入等	△ 2,742,907	△ 2,691,225	51,681
授業料収益	△ 1,077,824	△ 1,035,143	42,681
入学料収益	△ 270,466	△ 256,704	13,761
検定料収益	△ 39,469	△ 38,108	1,361
受託研究収益	△ 347,047	△ 299,511	47,536
共同研究収益	△ 329,324	△ 396,998	△ 67,673
政府受託研究等収益	△ 92,195	△ 95,416	△ 3,221
受託事業等収益	△ 44,493	△ 109,262	△ 64,769
寄附金収益	△ 194,882	△ 175,818	19,063
資産見返勘定戻入	△ 160,553	△ 152,154	8,398
財務収益	△ 18	△ 38	△ 19
雑益	△ 186,092	△ 131,990	54,101
臨時利益	△ 539	△ 78	461
II.損益外減価償却相当額	614,242	575,479	△ 38,762
損益外減価償却相当額	614,075	575,124	△ 38,951
損益外減損損失相当額	—	—	—
損益外利息費用相当額	166	170	3
損益外除売却差額相当額	—	185	185
III.引当外賞与増加見積額	3,793	4,716	923
IV.引当外退職給付増加見積額	△ 17,559	28,331	45,891
V.機会費用	1,535	2,155	619
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	1,535	1,535	—
政府出資等の機会費用	—	619	619
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—
IX.(控除)国庫納付額	—	—	—
X.国立大学法人等業務実施コスト	4,711,251	4,850,180	138,929

※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない箇所があります。

決算報告書(決算額)

(単位: 千円)

区分	予算額	決算額	増減
収入			
運営費交付金	3,722,438	3,759,753	37,315
施設整備費補助金	653,580	522,112	△ 131,467
補助金等収入	438,701	589,979	151,277
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25,000	25,000	—
自己収入	1,528,294	1,440,147	△ 88,147
授業料、入学金及び検定料収入	1,249,532	1,226,940	△ 22,591
雑収入	278,762	213,206	△ 65,555
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	986,822	1,353,367	366,545
目的積立金取崩	203,768	437,003	233,235
前中期目標期間繰越積立金取崩	24,631	29,858	5,227
計	7,583,235	8,157,221	573,985
支出			
業務費			
教育研究経費	5,479,132	5,054,424	△ 424,708
施設整備費	678,580	547,112	△ 131,467
補助金等	438,701	589,175	150,474
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	986,822	1,058,009	71,187
計	7,583,235	7,248,721	△ 334,514
収入-支出	—	908,499	908,499

※決算報告書には、科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。
 具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したものと)と実際に執行した決算額を対比しています。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。なお、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものであります。

IV. 本学を支える資金



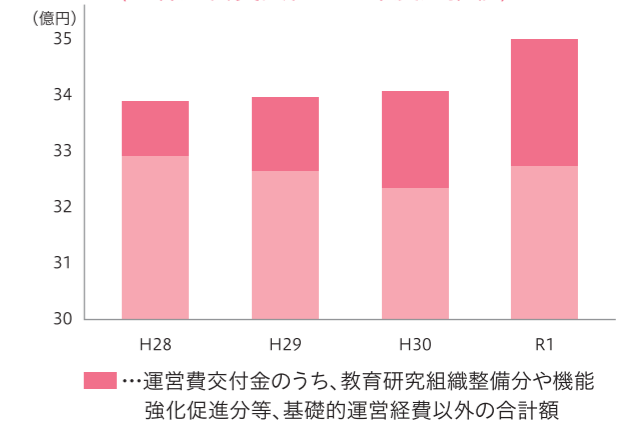
運営費交付金

国立大学の運営において最も基盤となる資金が運営費交付金です。運営費交付金は、国立大学法人が教育・研究等の業務運営を行なう上で必要な財源の一部を補填するために国が毎事業年度交付するものです。第3期中期目標・計画期間では、基幹運営費交付金、特殊要因運営費交付金(主に退職手当分として措置)により構成されています。

基幹運営費交付金交付額 (単位:千円)

	交付額
平成28年度	3,386,150
平成29年度	3,393,254
平成30年度	3,407,261
令和元年度	3,518,196

〈基幹運営費交付金の年度別推移〉



(参考) 第3期中期目標・計画期間以前の運営費交付金

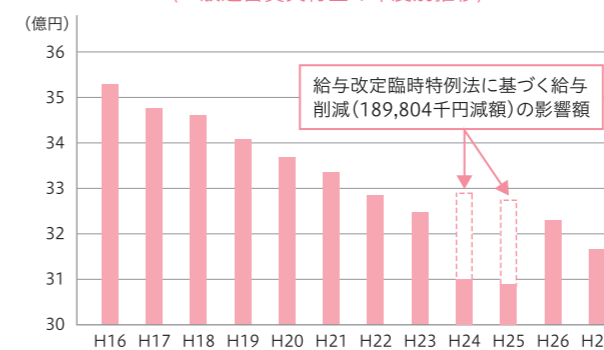
一般運営費交付金交付額 (単位:千円)

	交付額	対16年度
平成16年度	3,540,153	—
平成17年度	3,472,871	△ 67,282
平成18年度	3,455,298	△ 84,855
平成19年度	3,411,212	△ 128,941
平成20年度	3,370,527	△ 169,626
平成21年度	3,335,510	△ 204,643
平成22年度	3,289,561	△ 250,592
平成23年度	3,263,865	△ 276,288
平成24年度	3,097,787	△ 442,366
平成25年度	3,086,184	△ 453,969
平成26年度	3,234,310	△ 305,843
平成27年度	3,165,744	△ 374,409

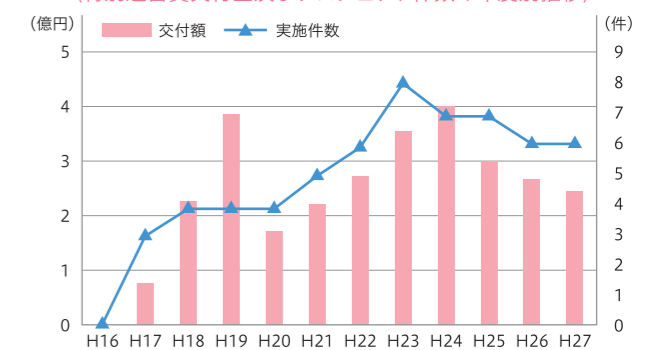
特別運営費交付金交付額 (単位:千円)

	交付額
平成16年度	—
平成17年度	77,656
平成18年度	243,433
平成19年度	387,806
平成20年度	171,682
平成21年度	219,169
平成22年度	279,632
平成23年度	359,053
平成24年度	399,712
平成25年度	301,227
平成26年度	269,775
平成27年度	246,046

〈一般運営費交付金の年度別推移〉



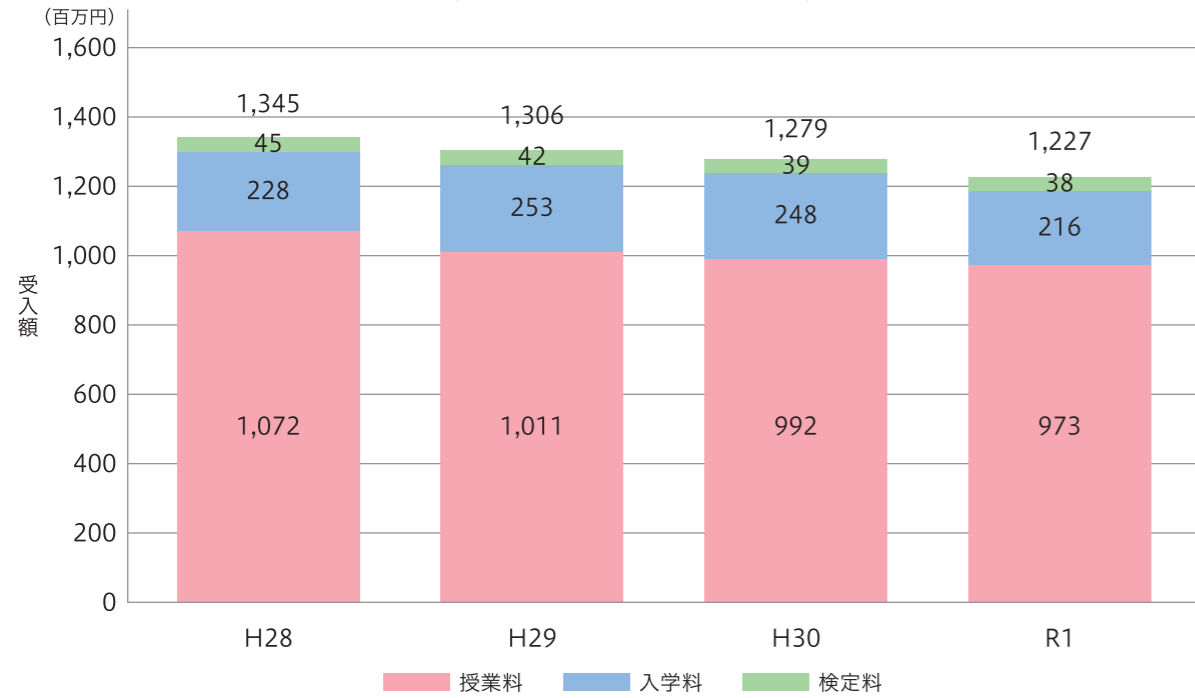
〈特別運営費交付金及びプロジェクト件数の年度別推移〉



学生納付金収入

学生納付金収入は、学生の皆様からの授業料、入学料および検定料です。これらの学生納付金は、有意義な学生生活を送れるように、様々な取組や教育研究環境の整備に充てています。

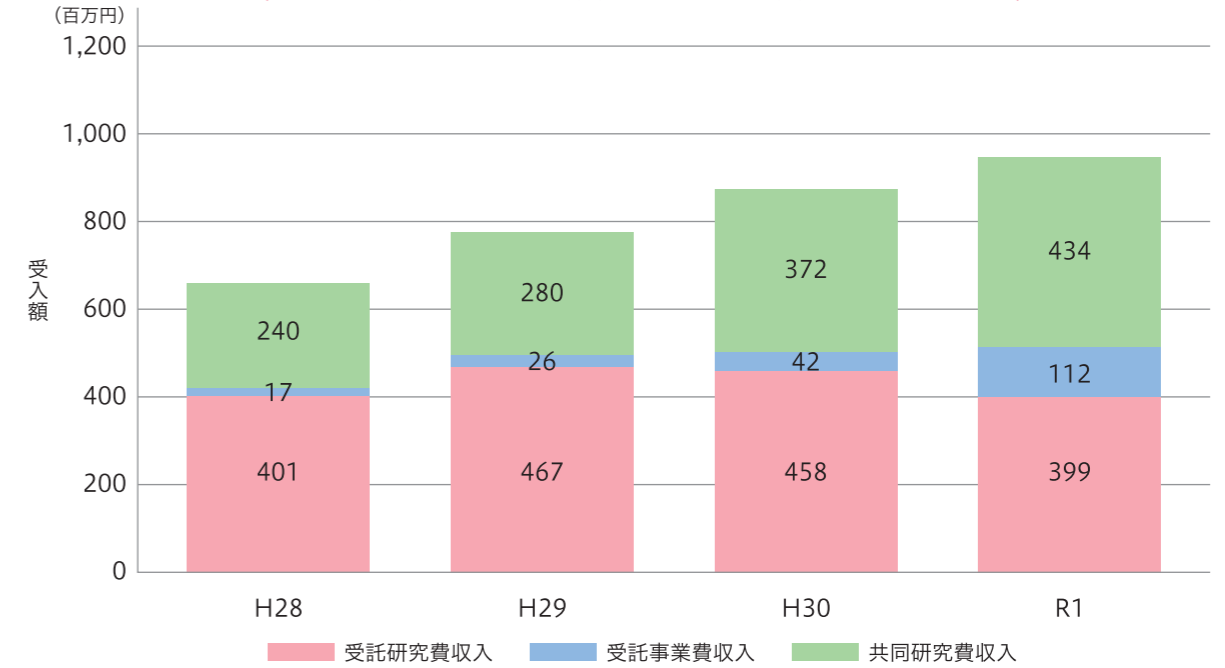
〈学生納付金収入の年度別推移〉



受託研究費等収入

受託研究費・受託事業費は、大学が外部からの委託を受けて、研究・事業を実施するために受け入れる資金です。研究・事業に要する経費は、原則として委託者が負担します。また、共同研究費は、企業等と共同で研究を実施するために受け入れる資金です。第3期中期目標・計画期間上半期には受託研究費等収入が増加しました。

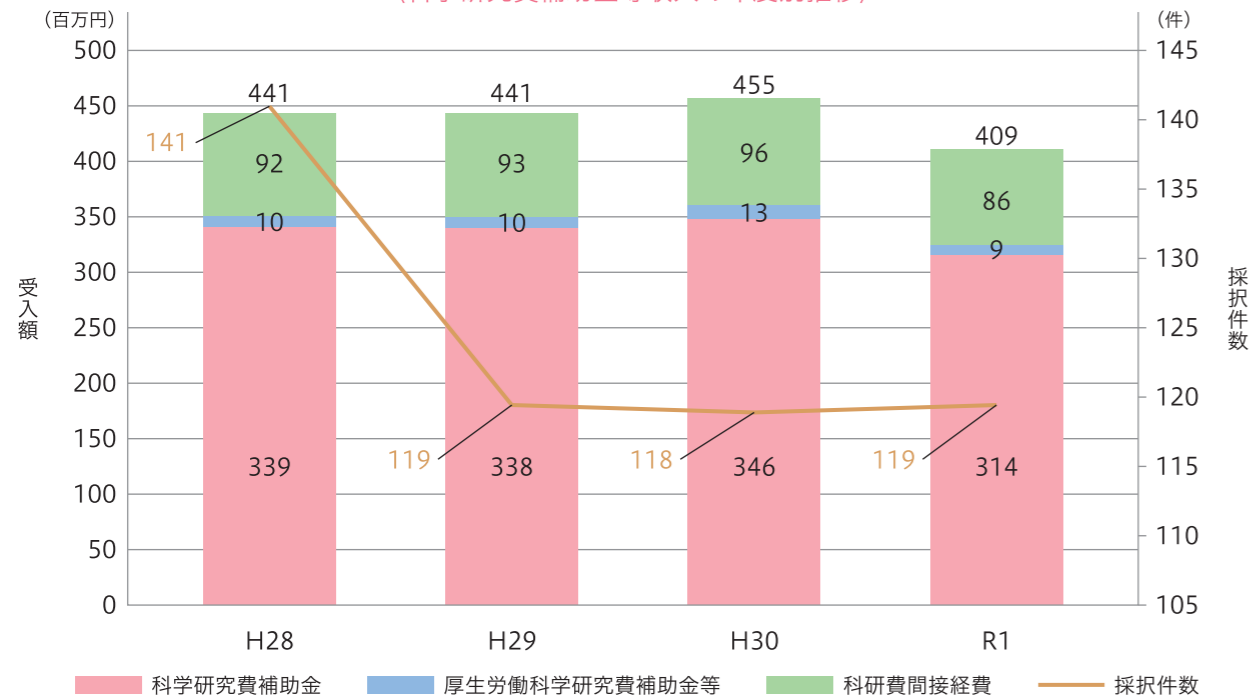
〈受託研究費収入・受託事業費収入・共同研究費収入の年度別推移〉



科学研究費補助金等収入

科学研究費補助金等は、研究者個人や研究グループが研究計画を交付機関に提出し、厳正な審査を経て研究費を獲得するものです。公募により研究課題を募り、評価に基づいて実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する「競争的資金」の中心となる制度です。

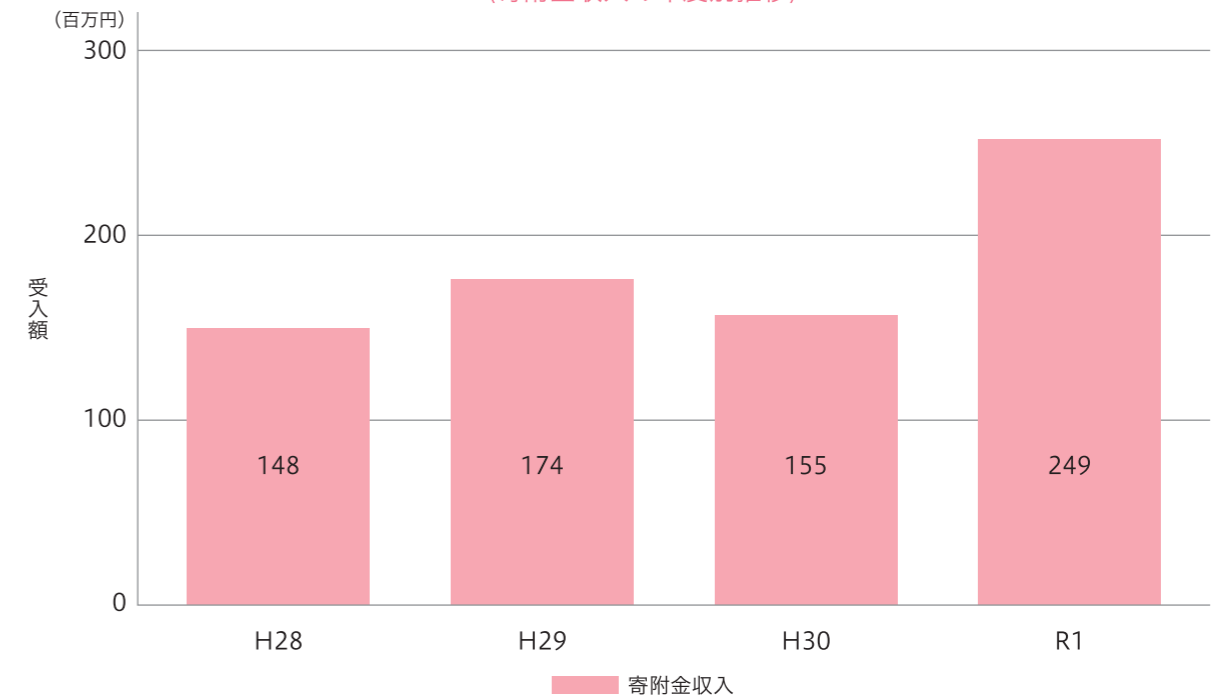
〈科学研究費補助金等収入の年度別推移〉



寄附金収入

企業や個人から大学に対して教育研究の充実や学生の奨学支援等のために寄附していただいた資金です。これらの寄附金を活用した成果は、技術革新の促進や人材育成などの形で社会へ還元されています。

〈寄附金収入の年度別推移〉



V. 本学の 運営体制

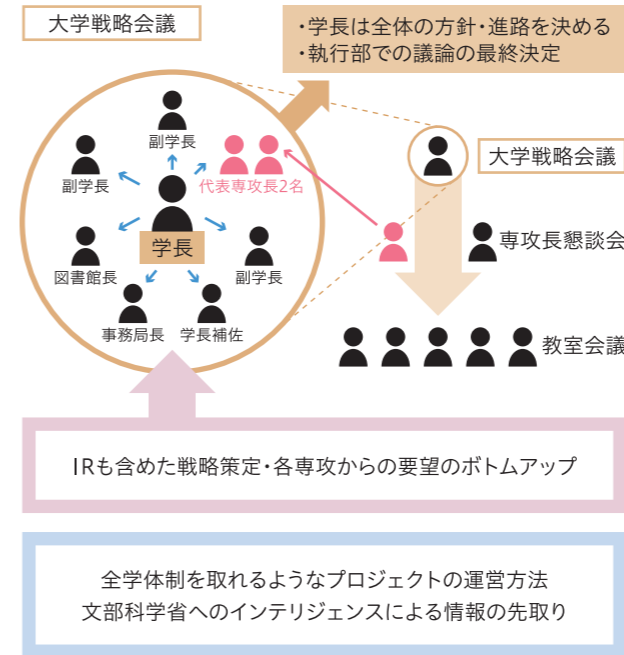


運営方針

本学では、オープンな体制と情報の共有、IR推進による戦略的経営、委員会の統合・実質化による教育研究時間の確保、事務業務の効率化といった運営方針を立てています。これらの運営方針のもと、全学で一体となり健全な大学運営を行なっています。

① オープンな体制と情報の共有

〈情報共有の徹底と各専攻との相互的な情報伝達〉

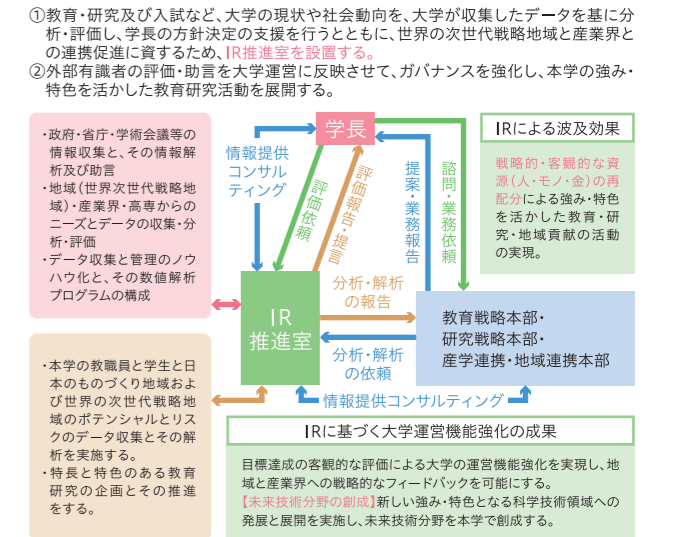


② IR推進による戦略的経営

IRスキーム 長岡技術科学大学のIRによる大学機能強化

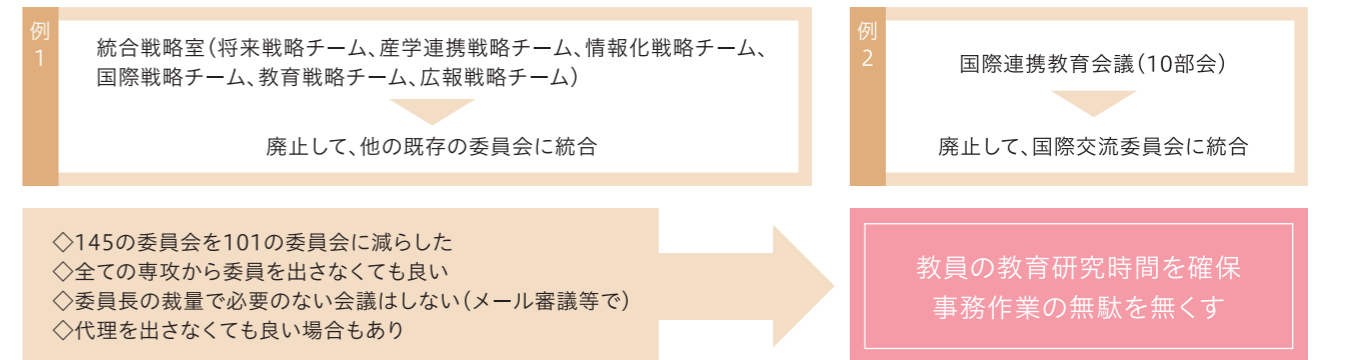
概要: 本学の強み・特色をいかした教育研究活動を最大限に発揮するため、本学の教職員と学生と世界の次世代戦略地域のポテンシャルを詳細に解析し、自ら改善・発展する仕組みを構築する大学運営を戦略的に実現する。

IRに基づく教育・研究・入試・地域貢献など、戦略的・客観的な最適化検討とその実施



③ 委員会の統合・実質化による教育研究時間の確保

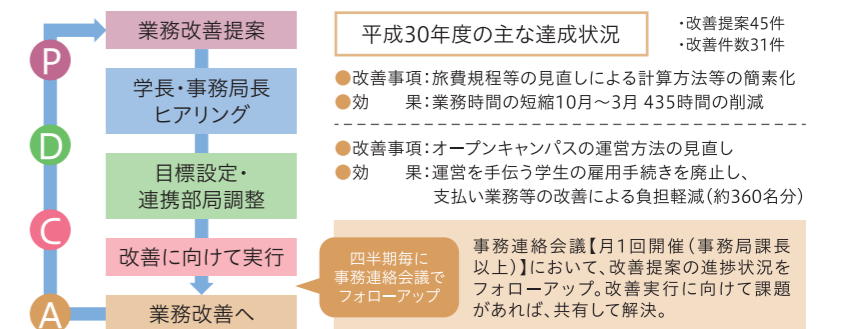
学内委員会の統廃合・構成員の見直し



④ 事務業務の効率化

各課が業務改善案を作成し、改善目標を設定して業務改善を行っています。四半期ごとに改善状況を事務連絡会議にて報告、フォローアップすることにより、旅費規程等の見直しによる業務の軽減(業務時間の短縮:10-3月 435時間の削減)や、オープンキャンパスの運営方法の見直しによる業務負担の軽減、入試問題にかかる著作権処理の完全外部委託化等、改善提案45件中、31件の改善が達成されています。

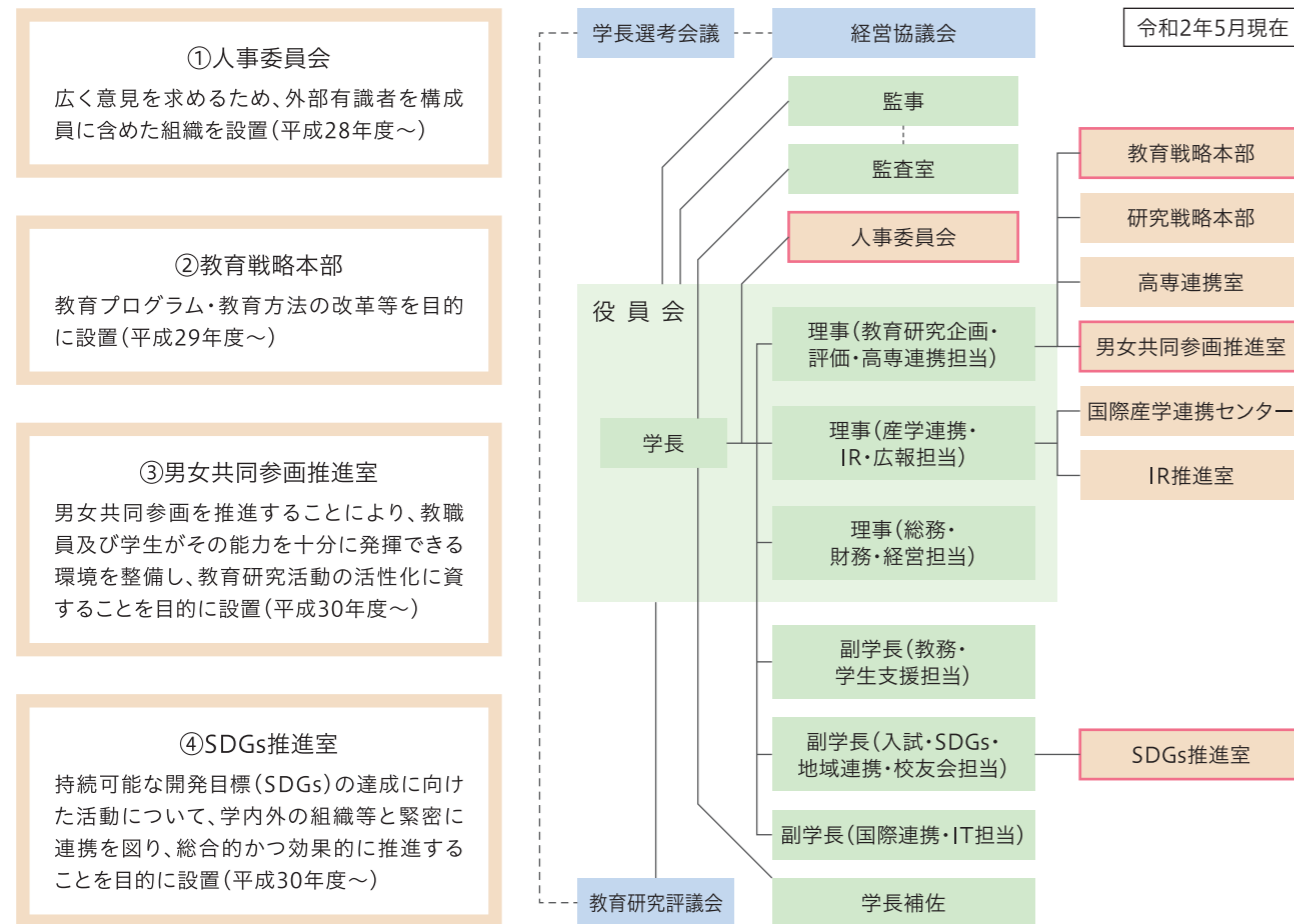
〈長岡技術科学大学 業務改善フロー〉



大学運営組織

社会を取巻く環境の変化に対応するため、学長の意思決定をサポートする体制を強化しました。

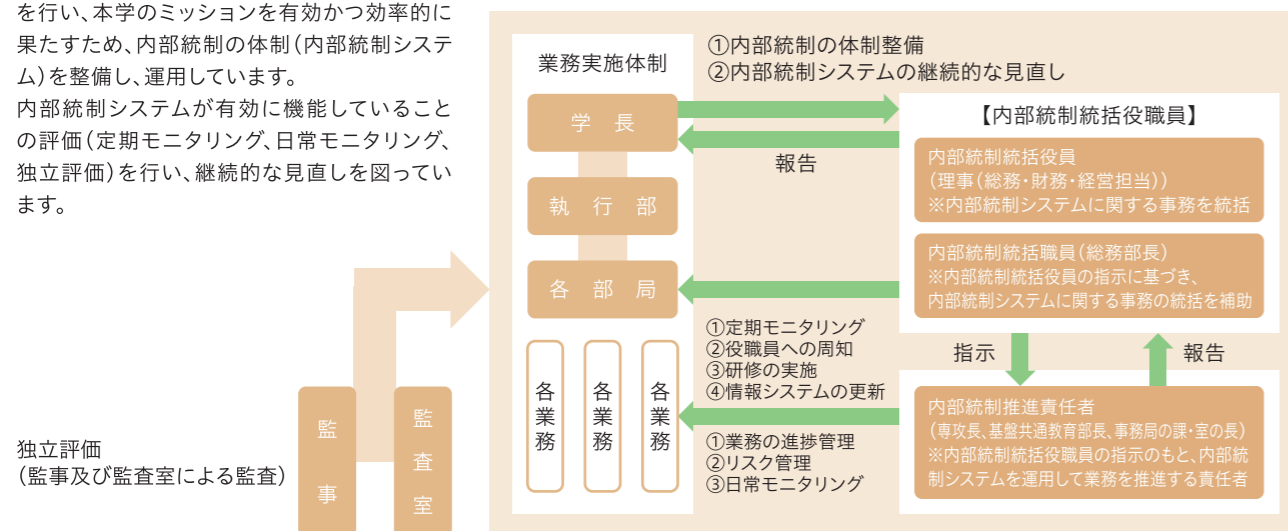
〈国立大学法人長岡技術科学大学運営組織図〉



内部統制システム

中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、本学のミッションを有効かつ効率的に果たすため、内部統制の体制(内部統制システム)を整備し、運用しています。内部統制システムが有効に機能していることの評価(定期モニタリング、日常モニタリング、独立評価)を行い、継続的な見直しを図っています。

〈本学の内部統制システムについて〉



研究費の不正使用防止の取組

①コンプライアンスの徹底

本学では、研究費の使用に関し、本学の教職員が各々の責任と自覚をもって誠実に実行する義務について、下記のとおり「研究費の使用に関する行動規範」を定めています。また、不正発生の要因等の根絶と防止対策について、「研究費不正使用防止計画※」を定めています。

国立大学法人長岡技術科学大学における研究費の使用に関する行動規範

国立大学法人長岡技術科学大学(以下「本学」という。)は、学術研究の信頼性と公正性を確保しつつ、更なる大学の学術研究体制の国民からの信頼を担保するため、研究費の使用に関する行動規範を次のとおり定める。本学の研究活動に携わる教員及び研究活動を支援する事務職員などすべての者(以下「教職員等」という。)は、各々の責任と自覚をもってこれを誠実に実行しなければならない。

1. 教職員等は、研究費は大学が管理すべき公的資金であることを認識し、公正かつ効率的に使用しなければならない。
2. 教職員等は、研究費の使用に当たり、関係する法令・通知及び本学が定める規程等の使用ルールを遵守しなければならない。
3. 教職員等は、研究計画に基づき、研究費の計画的かつ適正な使用に努めなければならない。特に事務職員については、研究活動の特性を理解し、効率的かつ適正な事務処理を行わなければならない。
4. 教職員等は、相互の理解と緊密な連携を図り、協力して研究費の不正使用を未然に防止するよう努めなければならない。
5. 教職員等は、研究費の使用に当たり取引業者との関係において国民の疑惑や不信を招くことのないよう公正に行動しなければならない。
6. 教職員等は、研究費の取扱いに関する研修等に積極的に参加し、関係法令等の知識習得、事務処理手続き及び使用ルールの理解に努めなければならない。

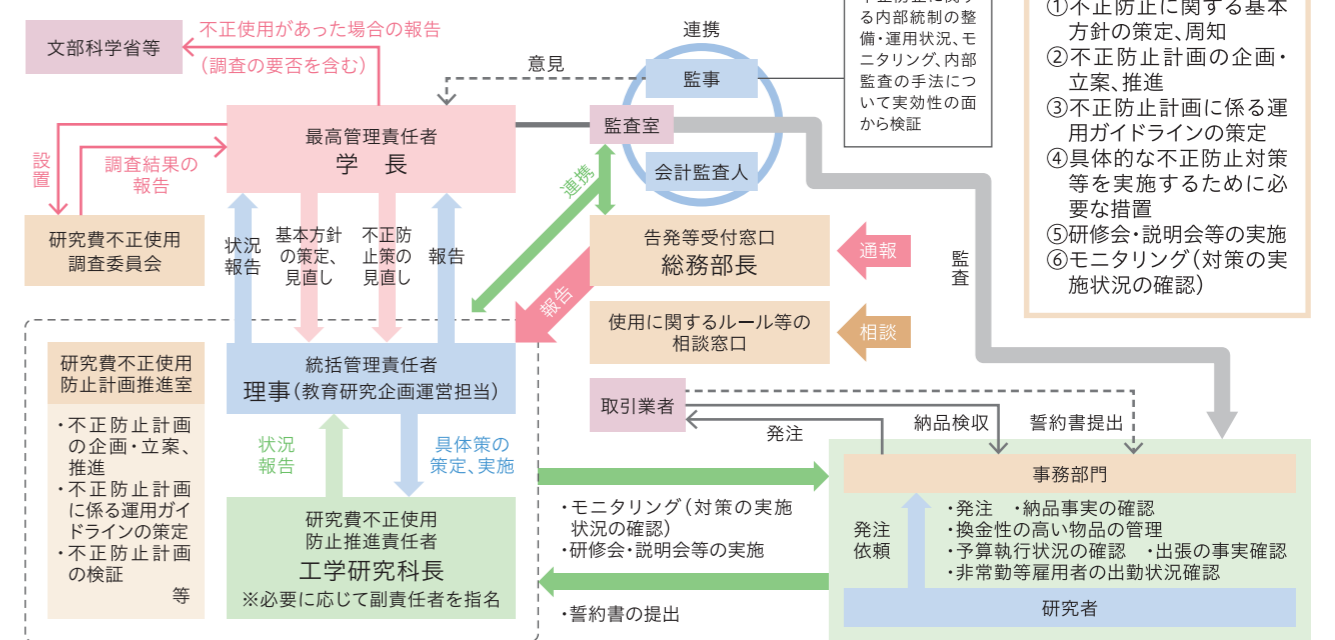
※「研究費不正使用防止計画」掲載WEBページ

https://www.nagaokaut.ac.jp/kenkyu/kenkyu_suishin/husei.files/boushi_keikaku.pdf

②研究費の管理責任体制(不正使用防止体制)

本学では、研究費不正使用発生を防止する体制について、「研究費不正使用防止規則※」を定め、管理責任を明確にしています。本学における研究費の管理責任体制組織は、下図のとおりです。

〈長岡技術科学大学における研究費の管理・監査等の体制〉





国立大学法人

長岡技術科学大学

Nagaoka University of Technology